

鈴木代表理事 巻頭言

「SDGsをご存知ですか？ 私もつい最近知ったのですが」

劇的な最新技術の進化に伴ってIOT、AI、ブロックチェーン、オープンソースなど次から次へ出てくる横文字に辟易しそうになりながらも、何とかついていかなくてとはと、冷汗しきりのこの頃です。

そんな中、多分、これから目にすることが急速に増えるだろうと思うのが「SDGs」という言葉です。「Sustainable Development Goals1(サステナブル・デベロップメント・ゴールズ)」の頭文字で「持続可能な開発目標」と訳されています。国連で2015年9月、193の加盟国の全会一致によって「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ(2030アジェンダ)」が採択されました。その中に、「誰一人取り残さないーNo one will be left behind」を理念として、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針を17の目標(ゴール)として設定されたのSDGsです。2001年に策定されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)で残された課題に加えて、さらにこの15年間に顕在化した課題の解決を、貧しい国、中所得国、豊かな国のあらゆる国々で取り組もうという宣言です。政府や行政だけでなく、民間企業や市民社会もとも連携することの大切さを説いています。その17の目標は以下のとおりです。

1. 貧困の撲滅
2. 飢餓撲滅、食料安全保障
3. 健康・福祉
4. 万人への質の高い教育、生涯学習
5. ジェンダー平等
6. 水・衛生の利用可能性
7. エネルギーへのアクセス
8. 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
9. 強靱なインフラ、工業化・イノベーション
10. 国内と国家間の不平等の是正
11. 持続可能な都市
12. 持続可能な消費と生産
13. 気候変動への対処
14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な利用
15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
16. 平和で包摂的な社会の促進
17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化

国連広報センターのHPをご参照ください。http://www.unic.or.jp/news_press/info/24453/

記事に掲載された情報の利用に関しては、ご会員さまご自身の責任において行っていただきますようお願いいたします。掲載された内容の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の見直しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断にもとづいております。実際とは異なる結果があることをご了承ください。メルマガジンの無断転送・転載・2次利用はご遠慮ください。ご利用は原則として、ご会員さまの企業(法人会員)・本人(個人会員)までとさせていただきます。— 記事の無断転用は禁止します。— 本掲載記事の著作権はエネ経会議が保有しております。(C)2017 一般社団法人 エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議 all right reserved.



これだけを見ていると、「また理想を語っているね。そうは言っても現実はね。」という言葉が聞こえてきそうですし、私も最初はそう思っていました。採択から 2 年以上経っているのに、メディアもあまり採り上げないし…と。

しかし、今回はちょっと今までとは違うかなと思いはじめています。今までは、例えば、「環境と経済」、あるいは、「福祉と経済」とは相矛盾するもので両立させることは難しいというのが通念だったように思います。が、これだけ、異常気象や自然災害が発生し、気候変動を実感するようになり、世界中で難民問題やテロが頻発し、国家間の緊張や分断が広がりというような地球規模の人類共通の問題が、かつてなかったくらいに顕在化している中で経済の新しい動きの兆しが見えてきたように思います。ひとつだけ例を挙げると、「年金積立金管理運用独立法人(GPIF)」という組織があります。私たちが掛けている厚生年金と国民年金を運用する会社で、145 兆円という莫大な資金を扱っています。そこが、投資先として日本株の 3 つの ESG 指数を重視し、その基準で選んだ企業への投資、つまり ESG 投資が 1 兆年始めたことです。ESG とは環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉です。投資するために企業の価値を測る材料として、これまではキャッシュフローや利益率などの定量的な財務情報、いわばもうかっているかどうか、主に使われてきました。それに加え、売上や利益だけでなく、ESG 要素を考慮し、当初は国内株全体の3%程度、約1兆円の運用を開始したというのです。その ESG は SDGs のうち企業が直接的に貢献できる領域と言えます。その意味では、SDGs は単なる理想論でなく、極めて現実的な、企業経営にとっての重大事と言えます。つまり、SDGs を意識した経営をしないとお金が集まらないということが起こり得るということです。それは大企業のことと思いがちですが、あながちそうでもないことは、以下の GPIF 理事長の高橋則広氏のコメントからも想像できます。「今回選定した ESG 指数の活用が日本企業の ESG 評価が高まるインセンティブとなり、長期的な企業価値の向上につながるよう期待している。また、ESG を重視する海外投資家の注目が高まれば「日本株の投資収益が改善する可能性も高まる。こうした好循環の恩恵を大きく享受できるのが広範なポートフォリオを持つ大規模な投資家である GPIF であり、年金の被保険者だ。」

中小企業の経営者としては、日々の目の前の問題に四苦八苦しながらも、SDGs のような一見理想論のようなことにも心を配らなくてはならない世の中は大変な世の中です。苦勞の堪えない中小企業の経営という仕事です。が、「大変」とは「大きく変わる」チャンスかもと、ちょっとワクワクもしています。

「持続可能なエネルギーとは？」を問い、その実現に向けての実践のネットワークであるわがエネ経会議の役割はますます大きいと感じています。

今後の予定(鈴木代表)

2018 年

1 月 13 日(土)	13 時 30 分 ~	「日本と再生」上映会&フォーラム(神奈川県 秦野商工会議所)
1 月 16 日(火)	18 時~	日本生活協同組合連合会賀詞交歓会(東京 ニューオータニ)
2 月 3 日(土)	14 時~	持続可能経済協会 総括(京都)



2月4日(日) 午後	環人8プラム講演(滋賀県 彦根)
2月7日(水) 15時～	森町商工会議所様視察(鈴廣)
2月8日(木)	Hamee 齋藤様視察(鈴廣)
2月18日(日)	エネ経氷見勉強会(富山)
2月21日(水) 午後	持続可能経済協会シンポジウム(東京大学)
2月25日(土) 13時～	松田町エネルギー革命(神奈川県 町民文化センター)
2月27日(火) 14時～	東北地方勉強会(仙台 阿部かまぼこ)
5月26日(土)	エネ経総会(東京 紙パルプ会館)
7月14日(土)	ソーラーシェアリングサミット(神奈川県 梅の里センター)
7月15日(日)	
9月2日(日) 午後	鎌仲様上映会・エネルギートークセッション
日程未定	神奈川県地球温暖化防止活動推進委員様 視察

全国ご当地エネルギーレポート

1 本目

「一生に一回の食事で、400 円の牛丼選びますか？／今泉太爾さんー後編 (vol.107)」

今回のトピックは

- ・断熱リフォームにかかる費用は？
- ・窓が結露しない価値はいくら？
- ・コストは判断基準のひとつでしかない..[詳細は blog から](#)



2 本目

「どうする？急増するメガソーラーのトラブル／ISEP 山下紀明さん(前編:vol.108)」

今回のトピックは

- ・外部の事業者による乱開発か？
- ・地元の反対で撤退した事業も
- ・FIT 制度がもたらしたずさんな開発は、今後減っていく？..[詳細は blog から](#)



シンクタンク機能を強化します



エネ経会議では、調査研究を本格におこないシンクタンク機能を強化する研究部会を事務局内に2つ設けました。 [詳しくはこちらから](#)。

また、あわせて、エネ経会議では、神奈川県松田町「寄」で地域の自然資源を活用したエネルギーを核とした街づくりを進めています。(このプロジェクトは早稲田大学とブリヂストンが連携する助成金ダブルブリッジを活用し、独立大学法人の国立の東京農工大学さんとの共同研究として実施します)その啓発として今度 12/24 にワークショップを開催します。 [詳しくはこちら](#)



今後の催しものなどのご案内

各タイトルのリンクから詳細をご覧ください

- ◆【エネ経会議 富山水見勉強会】
2月18日(日) (詳細は次号以降にて)
- ◆【松田町エネルギー革命】
2月25日(土) 13時～ 松田町町民文化センター
- ◆【[エネ経会議 東北勉強会](#)】
2月27日(火) 14時～ 阿部蒲鉾店 会議室
- ◆【[エネ経総会 会員大会](#)】
5月26日(土) 東京 紙パルプ会館

主な活動風景を紹介します

12月度 主な活動実績写真をスライドショーにてお送りします。

[こちらからどうぞ](#)。

また、[エネ経 Facebook](#) では他にも様々な活動をご紹介します。

新書「エネルギーから経済を考える」絶賛発売中



合同出版社発行「エネルギーから経済を考える」につきましては、おかげさまで持ちまして発刊 5000 部が完売となり、それを機にエネ経会議にて出版部を立ち上げ、新書判を 3000 部発刊いたしました。

(※新書判は、2013 年 11 月 1 日発行「エネルギーから経済を考える」を新書判にしたもので、内容は発行当時のものです)

お値段も、旧書 1,620 円 (税込み) から 新書 960 円 (税込み) とプライスダウンいたしました。

[ご購入の申込みはこちらから](#)

※本配信の HTML 版メルマガとは掲載内容等、一部異なりますのでご了承ください

今号以上